

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））  
研究報告書

東日本大震災による統計調査結果への影響の整理

研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授  
研究分担者 川戸 美由紀 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師  
研究協力者 山田 宏哉 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座助教

**研究要旨** 東日本大震災による保健医療統計への影響の状況を整理することを研究目的とした。厚生労働省ホームページの厚生労働統計一覧に基づいて、保健医療等の93統計を確認した。平成23年実施の59統計の中で、影響状況の報告は27統計（46%）であり、国民生活基礎調査、医療施設調査、病院報告、患者調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告を含んでいた。影響の内容として、調査対象の制限が19統計（32%）、調査項目の制限が5統計（9%）であり、参考表の作成が11統計（19%）であった。東日本大震災が保健医療統計に広くかつ甚大な影響を及ぼしたことが確認された。例として、国民生活基礎調査をみると、平成23年調査が岩手県・宮城県・福島県を対象外にしたため、世帯数の調査値の年次推移（平成23年を含まず）に大きな変動が確認された。今後、個々の保健医療統計への影響の内容をさらに確認・整理するとともに、その状況を一覧表などにまとめることが重要であろう。

**A. 研究目的**

東日本大震災によって、多くの保健医療統計が甚大な影響を受けたと考えられる。保健医療統計の長期的な利用を考慮すると、各統計への影響を評価し、その結果を整理することが重要である。人口動態統計、国民生活基礎調査、医療施設調査、病院報告、患者調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告などの主要な保健医療統計に対しては、影響の詳細な評価結果が求められる。それと同時に、多くの保健医療統計を網羅的に取り上げて、影響の概括的な評価結果を整理して、一覧表にまとめることも大切であろう。

研究目的としては、東日本大震災による保健医療統計への影響の状況を整理することとした。保健医療統計として、できるだけ網羅的に取り上げるとともに、影響の評価結果の一覧表を作成することを目指す。

本年度は、昨年度に続いて、厚生労働省ホームページの厚生労働統計一覧に基づいて、東日本大震災による保健医療統計への影響の報告状

況を整理するとともに、例として、国民生活基礎調査の世帯数について、東日本大震災の影響を確認した。

**B. 研究方法**

対象としては、厚生労働省ホームページの厚生労働統計一覧に掲載された統計の中で、人口・世帯、保健衛生、社会福祉、老人保健福祉、社会保険に該当する統計（以下、保健医療統計）とした。

保健医療統計について、厚生労働省ホームページを参照し、廃止などの統計を対象から除くとともに、平成23年の実施状況、東日本大震災の影響による集計・公表の報告状況（結果表の欄外の記載を含む）を確認・整理した。また、東日本大震災の影響の例として、国民生活基礎調査の世帯数について、年次推移を観察するとともに、作成された参考表を確認した。

（倫理面への配慮）

本研究では、連結不可能匿名化された既存の

統計資料のみを用いるため、個人情報保護に関係する問題は生じない。

### C. 研究結果

表 1 に、保健医療統計における東日本大震災による影響の報告状況の概要を示す。対象統計 93 の中で、平成 23 年の実施統計は 59 であった。平成 23 年実施統計の中で、影響状況の報告は 27 統計（46%）、調査対象の制限は 19 統計（32%）、調査項目の制限は 5 統計（9%）、参考表の作成は 11 統計（19%）であった。

表 2-1 と表 2-2 に、個々の保健医療統計における東日本大震災による影響の報告状況を示す。影響状況が報告された主な統計としては、国民生活基礎調査、医療施設調査、患者調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告などであった。

国民生活基礎調査において、東日本大震災の影響として、平成 23 年調査では、岩手県・宮城県・福島県の世帯と世帯員が調査対象から除かれた。図 1 に、国民生活基礎調査における世帯数の調査値の年次推移を示す。世帯数の 2011 年調査値は 3 県を含まないために、前年値よりもかなり小さかった。この影響の対応として、前回調査との比較表が作成されていた。その一部を表 3 に示す。3 県を除く 44 都道府県では、世帯数の 2011 年調査値は前年値よりも大きく、近年の推移傾向に一致していた。

### D. 考察

対象統計として、厚生労働省ホームページの厚生労働統計一覧の掲載統計から、廃止などを除く 93 統計とした。その統計一覧の説明として、「厚生労働省で実施している主な統計調査や業務統計について、その調査内容、調査対象、調査周期、公表予定、実施担当部局及び集計結果表等の掲載場所等を見ることができます」と記載されている。したがって、これにより、主要な保健医療統計がおおよそ含まれると考えられる。一方、国勢調査、学校保健統計調査など

の統計は所管が厚生労働省以外のため、この中に含まれないが、保健医療等に関係すると考えられる。今後、対象の統計をある程度拡大することが大切であろう。

本研究では、昨年度に続いて、各統計について影響の報告状況を確認・整理した。平成 23 年の実施統計 59 の中で、影響状況の報告が 27 統計（46%）であり、その中に、国民生活基礎調査、医療施設調査、患者調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告などの主要な保健医療統計が含まれていた。東日本大震災が保健医療統計に広く影響を及ぼしたことが分かる。

影響の内容としては、調査対象の制限が 19 統計（32%）と多く、そのほとんどは岩手県・宮城県・福島県またはその一部を調査対象外としていた。また、参考表の作成が 11 統計（19%）であり、東日本大震災による個々の統計への影響が重大であることが示唆される。

例として、国民生活基礎調査の世帯数を検討した。平成 23 年調査では、岩手県・宮城県・福島県の世帯と世帯員が調査対象から除かれたため、世帯数の 2011 年調査値は前年値よりも小さくなった。一方、参考表から、3 県を除く 44 都道府県では、世帯数の 2011 年調査値は前年値よりも大きく、近年の推移傾向が不変であることが確認された。世帯数の年次推移傾向に誤解を与えないために、線型内挿・外挿法などによって、世帯数の 2011 年調査値を補正し、補正值による年次推移を示すことも考えられる。

今後、個々の保健医療統計への影響の内容をさらに確認・整理すること、および、必要に応じて、補正などを検討することが重要であろう。

### E. 結論

東日本大震災による統計への影響について、保健医療等の 93 統計を確認した。平成 23 年実施の 59 統計の中で、影響状況の報告は 27 統計（46%）であり、国民生活基礎調査、医療施設調査、病院報告、患者調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告を含んでいた。

影響の内容として、調査対象の制限が 19 統計 (32%)、調査項目の制限が 5 統計 (9%) であり、参考表の作成が 11 統計 (19%) であった。東日本大震災が保健医療統計に広くかつ甚大な影響を及ぼしたことが確認された。例として、国民生活基礎調査をみると、平成 23 年調査が岩手県・宮城県・福島県を対象外にしたため、世帯数の調査値の年次推移に大きな変動が確認された。今後、個々の保健医療統計への影響の内容をさらに確認・整理するとともに、その状況を一覧表などにまとめることが重要であろう。

## F. 研究発表

1. 論文発表  
なし。

## 2. 学会発表

- 1) 橋本修二, 川戸美由紀, 山田宏哉, 眞崎直子, 早川岳人, 三重野牧子, 月野木ルミ, 村上義孝. 東日本大震災と保健医療統計の研究 第 1 報 各統計の影響の報告状況. 日本公衆衛生学会, 2013.

## G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得  
なし。
2. 実用新案登録  
なし。
3. その他  
なし。

表1. 保健医療統計における東日本大震災による影響の報告状況の概要

	統計の数 (%)
対象統計	93
平成23年の実施	59 (100.0)
影響状況の報告	27 (45.8)
調査対象の制限	19 (32.2)
調査項目の制限	5 (8.5)
参考表の作成	11 (18.6)

表2-1. 保健医療統計における東日本大震災による影響の報告状況（人口・世帯、保健衛生の統計）

調査名	平成23年の実施	影響状況の報告	調査対象の制限	調査項目の制限	参考表の作成
1. 人口・世帯					
人口動態調査	○	○	—	—	#1
人口動態職業・産業別統計					
人口動態調査特殊報告					
生命表	○	○	—	—	#1
国民生活基礎調査	○	○	○	—	#2
21世紀出生児縦断調査	○				
21世紀成年者縦断調査	○				
中高年者縦断調査	○				
人口移動調査	○	○	○	—	#2
出生動向基本調査					
全国家庭動向調査					
世帯動態調査					
2. 保健衛生					
医療施設調査	○	○	○	○	#1, #2
病院報告	○	○	○	—	#1
患者調査	○	○	○	—	#2
受療行動調査	○	○	○	—	#2
衛生行政報告例	○	○	○	○	—
国民医療費	○				
地域保健・健康増進事業報告	○	○	○	○	—
医師・歯科医師・薬剤師調査					
無医地区等調査					
歯科疾患実態調査	○	○	○	—	—
無歯科医地区等調査					
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	○				
薬事工業生産動態統計調査	○				
医薬品・医療機器産業実態調査	○				
原子爆弾被爆者実態調査					
国民健康・栄養調査	○	○	○	—	—
結核登録者情報調査	○				
感染症発生動向調査	○				
院内感染対策サーベイランス	○				
食中毒統計調査	○				
食肉検査等情報還元調査	○				
我が国の保健統計	○				
保健師活動領域調査	○				

厚生労働省ホームページから抜粋（2013年10月12日）。

調査名：廃止などの統計を削除。

○：あり —：なし

#1：被害状況に関連した集計結果

#2：調査対象を制限した前回調査結果との比較

表2-2. 保健医療統計における東日本大震災による影響の報告状況（社会福祉、老人保健福祉、社会保険の統計）

調査名	平成23年の実施	影響状況の報告	調査対象の制限	調査項目の制限	参考表の作成
3. 社会福祉					
社会福祉施設等調査	○	○	○	—	○
福祉行政報告例	○	○	○	○	○
地域児童福祉事業等調査	○	○	○	—	—
身体障害児・者等実態調査					
児童養護施設入所児童等調査					
全国母子世帯等調査	○	○	—	—	—
全国家庭児童調査					
乳幼児栄養調査					
乳幼児身体発育調査					
福祉事務所現況調査	○				
社会保障生計調査	○				
被保護者調査	○				
医療扶助実態調査	○				
住宅手当緊急特別措置事業全国調査					
障害福祉サービス等経営実態調査	○	○	○	—	—
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査					
消費生活協同組合（連合会）実態調査	○				
ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）	○				
ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）					
中国残留邦人等実態調査					
知的障害児（者）基礎調査					
障害程度区分認定状況調査	○				
無料低額診療事業等に係る実施状況の報告	○				
生活のしづらさなどに関する調査	○	○	○	—	—
4. 老人保健福祉					
介護サービス施設・事業所調査	○	○	○	—	—
介護給付費実態調査	○	○	—	—	—
介護事業経営実態調査	○	○	○	—	—
介護保険事業状況報告調査	○	○	○	—	—
介護事業経営概況調査					
介護従事者処遇状況等調査					
5. 社会保険					
社会医療診療行為別調査	○				
医療経済実態調査(医療機関等調査)	○	○	○	—	#1
医療経済実態調査(保険者調査)	○				
医療給付実態調査	○				
健康保険・船員保険被保険者実態調査	○				
健康保険・船員保険事業状況報告	○	○	—	—	—
国民健康保険実態調査	○				
国民健康保険事業年報・月報	○	○	—	—	—
後期高齢者医療制度被保険者実態調査	○				
後期高齢者医療事業状況報告	○	○	—	○	—
DPC導入の影響評価に関する調査	○				
医療費の動向	○	○	—	—	—
調剤医療費の動向	○				
医薬品価格調査					
特定保険医療材料価格調査					
歯科技工料調査					
保険医療材料等使用状況調査					
歯科補綴関連技術等に関する歯科診療報酬の適正な評価のための調査	○				
訪問看護療養費実態調査	○				

厚生労働省ホームページから抜粋（2013年10月12日）。

調査名：廃止などの統計を削除。

○：あり      —：なし

#1：被害状況に関連した集計結果

#2：調査対象を制限した前回調査結果との比較

表3. 平成23年の国民生活基礎調査における参考表の例

	総数	世帯構造					
		単独世帯	夫婦のみ世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
世帯数 (単位：千)							
平成22年 全国	48,638	12,386	10,994	14,922	3,180	3,835	3,320
東北3県	2,049	505	407	528	135	285	189
岩手県	487	135	91	109	31	73	48
宮城県	861	205	183	256	56	94	67
福島県	701	164	133	163	48	118	74
44都道府県	46,589	11,881	10,587	14,394	3,045	3,550	3,131
平成23年	46,684	11,787	10,575	14,443	3,263	3,436	3,180
構成割合 (単位：%)							
平成22年 全国	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8
東北3県	100.0	24.6	19.9	25.8	6.6	13.9	9.2
岩手県	100.0	27.7	18.7	22.4	6.4	15.0	9.9
宮城県	100.0	23.8	21.3	29.7	6.5	10.9	7.8
福島県	100.0	23.4	19.0	23.3	6.8	16.8	10.6
44都道府県	100.0	25.5	22.7	30.9	6.5	7.6	6.7
平成23年	100.0	25.2	22.7	30.9	7.0	7.4	6.8

平成23年の数値は、岩手県、宮城県、福島県を含んでいない。

図1. 国民生活基礎調査における世帯数の調査値

